

Z-60-B 〔第一問〕 答 案 用 紙

1

①	購買市場
②	現在の購買市場
③	現在の売却市場
④	将来の売却市場
⑤	使用価値

2

資産とは過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源であることから、当該資産から得られるであろう将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた額をもって評価することで、資産概念に求められる本質と資産の評価基準が会計理論的に首尾一貫したものとなるためである。

3

原価基準及び時価基準は、評価の基礎となる時点が過去又は現在であるため、一定の客観性が担保されているが、割引現在価値による評価は将来キャッシュ・フローの金額及び時点の見積りに不確実性や主観的判断の介入する可能性があり、また、利子率の適切な選択と測定が困難という問題がある。

4 (1)

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該債権から得られる将来キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額の総額で債権を評価することが、当該債権の価値を表すのに妥当であると考えられる。

(2)

リース取引の経済的実態を、自己が借入した資金でリース物件を購入し、債務を分割返済した場合と同様と考えると、リース資産及びリース債務の計上額の算定上、借手の追加借入利子率により割引計算を行うことが妥当であると考えられる。

(3)

退職給付は支出までに相当の期間があることから、退職給付債務の測定は、退職時に見込まれる退職給付の総額(退職給付見込額)のうち、期末までに発生していると認められる額を一定の割引率及び予想される退職時から現在までの期間(残存勤務期間)に基づいた割引計算により行われる。

Z-60-B [第二問] 答案用紙

1 (1)

①	将来の特定の費用又は損失
②	発生が当期以前の事象に起因
③	発生の可能性が高く
④	金額を合理的に見積ることができる

(2)

引当金の対象となるのは将来に経済価値の費消事実が発生するものであることを意味している。

(3)

引当金繰入（費用）は、将来の資産の減少又は債務の発生に備えて、当期に帰属する費用又は損失の見積額を計上したものであり、引当金（負債）の計上は、その相手勘定として設定される貸方項目である。

(4)

根拠 1	発生主義の原則
根拠 2	費用収益対応の原則

(5)

引当金は、適正な期間損益計算を行うために、収益に対応する費用を計上することを目的としている。

2

類似点	資産の控除項目として、資産価値の減少を表している。
相違点	評価性引当金は、将来の資産価値減少の原因の発生に基づいて費用を見積計上したものであり、減価償却累計額は、財貨の経済価値の費消という事実の発生により計上した減価償却費の累積である。

3 (1)

修繕引当金は、固定資産の使用に伴って生じる将来の修繕に要する支出額のうち、当期に帰属する部分を見積計上した費用と、その固定資産の利用により得られる当期の収益とを対応させることにより設定される引当金であり、修繕引当金を計上することは適正な期間損益計算に資するものと考えられる。

(2)

この見解は、修繕を要する分の固定資産の価値は減じているものとみて、固定資産の価値の減少額を費用として計上し、修繕に係る費用は固定資産の評価勘定をすることを要請するものである。この場合、実際に修繕が行われた際には、修繕費を資本的支出として処理することとなる。

Z-60-B [第三問] 答案用紙

(1)

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	528,823	流動負債	492,977
現金預金	100,397	支払手形	31,000
受取手形	69,600	買掛金	270,950
売掛金	249,400	短期借入金	35,096
商品	39,275	リース債務	1,885
貯蔵品	2,130	未払金	16,100
繰延税金資産	28,266	営業外支払手形	14,700
貸倒引当金	△ 5,245	預り金	12,200
固定資産	877,175	未払法人税等	42,046
有形固定資産	529,260	未払消費税等	9,000
建物	411,380	賞与引当金	60,000
車両運搬具	6,528	固定負債	70,883
工具器具備品	14,437	長期リース債務	3,883
土地	82,215	退職給付引当金	38,800
建設仮勘定	14,700	営業保証金	28,200
無形固定資産	24,450	負債合計	563,860
ソフトウェア	24,450	純資産の部	
投資その他の資産	323,465	株主資本	844,871
投資有価証券	60,860	資本金	500,000
関係会社株式	168,312	資本剰余金	50,000
長期貸付金	20,000	資本準備金	50,000
長期性預金	30,000	利益剰余金	294,871
破産更生債権等	8,550	利益準備金	21,000
差入保証金	15,100	その他利益剰余金	273,871
繰延税金資産(長期)	28,459	別途積立金	200,000
貸倒引当金	△ 7,816	繰越利益剰余金	73,871
		評価・換算差額等	△ 2,733
		その他有価証券評価差額金	△ 2,733
		純資産合計	842,138
資産合計	1,405,998	負債及び純資産合計	1,405,998

Z-60-B [第三問] 答案用紙

損益計算書

自平成21年4月1日

至平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,137,000
売 上 原 価		1,256,985
売 上 総 利 益		880,015
販売費及び一般管理費		701,757
営 業 利 益		178,258
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,290	
受 取 配 当 金	704	
雑 収 入	1,350	3,344
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	992	
為 替 差 損	2,700	
貸倒引当金繰入額	566	
雑 損 失	3,200	7,458
経 常 利 益		174,144
特 別 損 失		
貸倒引当金繰入額	3,525	
投資有価証券評価損	25,860	
ソフトウェア除却損	2,700	
減 損 損 失	28,488	60,573
税引前当期純利益		113,571
法人税・住民税及び事業税	56,800	
法人税等調整額	△ 10,446	46,354
当 期 純 利 益		67,217

Z-60-B [第三問] 答案用紙

(2) 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
荷 造 運 搬 費	3,520
広 告 宣 伝 費	2,900
賞 与 引 当 金 繰 入 額	60,000
役 員 報 酬	21,300
従 業 員 給 与	283,700
従 業 員 賞 与	207,600
法 定 福 利 費	39,040
退 職 給 付 費 用	12,300
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,082
旅 行 交 通 費	19,700
通 信 費	3,641
租 税 公 課	9,000
修 繕 費	5,050
減 価 償 却 費	23,054
ソ フ ト ウ ェ ア 償 却 費	4,440
支 払 手 数 料	530
そ の 他	2,900
合 計	701,757

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

167,498 千円

Z-60-B [第三問] 答案用紙

(4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

(単位：千円)

繰延税金資産

貸倒引当金		3,542
賞与引当金		24,000
退職給付引当金		15,520
減損損失		11,395
未払事業税		2,360
その他有価証券評価差額金		1,822
繰延税金資産小計		58,639
評価性引当額	△	1,914
繰延税金資産合計		56,725